

特集ワイド

ニュースアップ

編集局 桜井由紀治

企業などに一定割合の障害者を雇つべき義務付けの法定雇用率が、4月から引き上げられ、精神障害者の雇用も義務付けられる。現行でも対応に苦慮する企業が多いなか、大阪市北区のリーガロイアルホテルは障害者の積極雇用に乗り出た。注目されるのは、障害者を「重要な戦力」として経営戦略に位置づけていく点だ。業界で先駆的な取り組みを始めた同ホテルの障害者就労現場を見た。

一般社員にも好影響

働きやすさに腐心

る。だが、現行の割合を満たす企業は半数に過ぎない。

甘い香りのか漫づ調理器具製革
課。発達障害のある近藤紗由さん(32)は、数十個並ぶケーナキにイチゴを慎重に乗せて仕上げていく。雇用されたのは、昨年3月。以前の職場でもケーニキ作りをしており、手際が良い。「任せた仕事を確実にこなす」と上司の評価も上々だ。

一方、同ホテルの雇用率は、2016年時点では2・3%。既に雇用義務を果たすが、同年7月から障害者雇用促進プロジェクトを展開。1年間で新たに6人を雇用し計35人になった(昨年12月末現在)。背景には労働人口の減少がある。業界大手の同ホテルも

る。彼女も「働きやすい環境だった」と振り返るが、4年間勤めた工場は14年に閉鎖。再就職したある企業は、職場環境が合わず退職した。途方に暮れていた頃、近藤さんのお母親が熊内さんに相談。働く能力があるにもかかわらず就労機会が与えられない状況を知った熊内さんが、同社テルを紹介した。

プロジェクトはさまざまなものを見せて始めていた。庶務に配属された自閉症の男性(30)は、はじわりが強く、掃除を完璧になさないと気が済まない。ラウンジの大理石の床を鏡のようにピカピカに磨いた。すると、以前は気に留めなかつた一般社員にも変化が表れ、男性の働きぶりを目に見える効果を見せ始めている。

た。彼のおかげで、職場は、これまで滞っていた新規の仕入れ先探しなどの業務に携わられるようになった。

倒を引き受けた。奥山さんが
ニスをすると、一緒に関係部
署に謝りにも行く。中塚さん
は「彼のが自分で判断できる
までサポートが必要だ」と強
調する。同じ障害者だから、
苦しみも分かる。自分が発症
した当時、支援があったらと
いう思いもある。中塚さんは
「私が再び発作を起さない

て配慮するよう求めた。

熊内さんによると、障害者

卷之三

各部義人

から「雇用率の達成まであと2人足りないから、至急手配して」との依頼があった。商晶説注と勘違いしているかのような依頼に、熊内さんは断つた。「障害者を雇用率の数合わせどしき考えていない企業が多すぎる」と憤る。

彼らの指導役は、PTメンバーや中塚義美さん(60)だ。宿泊部門で年間約1000日未だに泊まり込んでいた46歳の時、精神疾患のパニック障害を発症した。10年ほど働け商品補充の業務をつないでいる統合失調症の男性(42)は、食材などの出庫作業や必要な購買チームで商品管理をす るようになった。



製菓課で洋菓子を作る近藤紗耶さん（写真はいずれも大阪市北区リーガロイヤルホテルで昨年11月、幾島健太郎撮影）

い」と見守る。

な日が待ち遠しい。

現在の職場の上司は近藤さん。彼女の障害の特性を理解している。彼女が混乱しないよう一つ一つ指示を出す配慮をする。人間関係に悩んだ近藤さんが、今は職場の同僚と楽しく食事を取る。「働きやすい職場。このまま長く勤めたい」と笑顔を見せる。現在2%の法定雇用率は4月から、2・2%に上がる。改正障害者雇用促進法の施行に伴うもので、身体・知的障害者だけでなく精神障害者も含めて算定する方式に変わった。

ト会社「CtoB」(神戸市東灘区)の熊内弘次代表取締役からアドバイスを受け、社内に川西晃・人事チーフ担当部長(現管理部長)をリーダーとするプロジェクトチーム(P-T)を発足させた。P-Tが重視したのは、障害者の能力を引き出せる環境作成だ。社内の障害当事者や家族に障害者がいる社員もメンバーに加えた。障害者が担当する業務を各部署から切り出し、マニュアルも作った。配属先の部署には、障害の特性を説明し

特性見極め「重要な戦力」

大阪のホテル 障害者を積極雇用



ホテル内の各部署に郵便物を
届ける奥山義人さん